

○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(5) 国家戦略特区を活用したスーパーシティ等の実現による大阪の競争力強化

(内閣府・総務省・財務省・国土交通省・経済産業省、関係各省庁)

【本市の提案・要望】

- 国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営
- スーパーシティ構想の早期実現に向けた規制・制度改革及び財政措置
- 空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備及び財政措置
- 国際金融都市の実現に向けた支援
- 阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施

【現状・課題】

(国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営)

- 日本の再生・成長に貢献する強い大阪となるために、本市では大胆な規制緩和や税制上の特例措置等を実現する「国家戦略特区」の指定を受けている。大阪駅周辺地区、夢洲・咲洲地区及び阪神港地区では、企業集積や研究開発の促進、イノベーションを生み出す環境整備等を支援する「国際戦略総合特区」の指定を受けている。
- 国家戦略特区等における規制改革を更に推進するため、規制改革メニューの拡充や、関西圏国家戦略特別区域会議等の規制改革に係る会議体の柔軟な運営・綿密な連携が必要である。

(スーパーシティ構想の早期実現に向けた規制・制度改革及び財政措置)

- 大阪市は令和4年4月に「スーパーシティ型国家戦略特区」の指定を受けており、複数分野の先端的サービスの提供と大胆な規制改革等によって、世界に先駆けて未来の生活を実現することで、住民 QoL と都市競争力の向上をめざしている。規制・制度改革を一体的・包括的に推進するスーパーシティの趣旨を踏まえ、スーパーシティ構想の早期実現に向けて、国において積極的な取組や予算の確保が必要である。

(空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備及び財政措置)

- 2025年大阪・関西万博での「空飛ぶクルマ」の飛行実現や、その先の商用運航の拡大にむけて、「空の移動革命に向けたロードマップ」に基づき、着実に基準・制度などの環境整備を行うとともに、社会実装に不可欠な実地での実証実験や社会受容性向上に資する取組をはじめ、離着陸場などのインフラ整備等に対して財政措置が必要である。

(国際金融都市の実現に向けた支援)

- 日本全体の成長力を高めるため、国際競争力を持つ複数の金融都市が必要との認識から、大阪府・市や経済界、各種団体等により構成される「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」の承認により、令和4年3月に「国際金融都市 OSAKA 戦略」を策定し、国際金融都市の実現に向けた取組を推進していくこととしている。
- 国際金融都市を実現するためには、国内外の金融系企業等の立地促進やスタートアップの資金調達の多様化の促進に向け、更なる税制措置や大胆な規制緩和等を行うとともに、国内外の金融人材や資金等を集積させる取組に対する財政支援等の拡充が必要である。また、投資環境の整備・充実のため金融商品に係る所得課税の損益通算範囲にデリバティブ取引を追加することが必要である。

（阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施）

- 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力の継続的な強化に加え、脱炭素化社会の実現に資する港湾の形成が求められている中、阪神港では港勢の拡大を目指し、国において、港湾施設（係留施設、道路、臨港鉄道、夢洲コンテナターミナル拡張等）の整備に必要な予算の確保や支援制度の拡充、及び CONPAS を含む AI ターミナルの実現に向けた取組の強化が必要である。また、特定港湾運営会社が行う集貨事業への支援強化や、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などが必要である。

担当：経済戦略局、デジタル統括室、大阪港湾局、関係各局

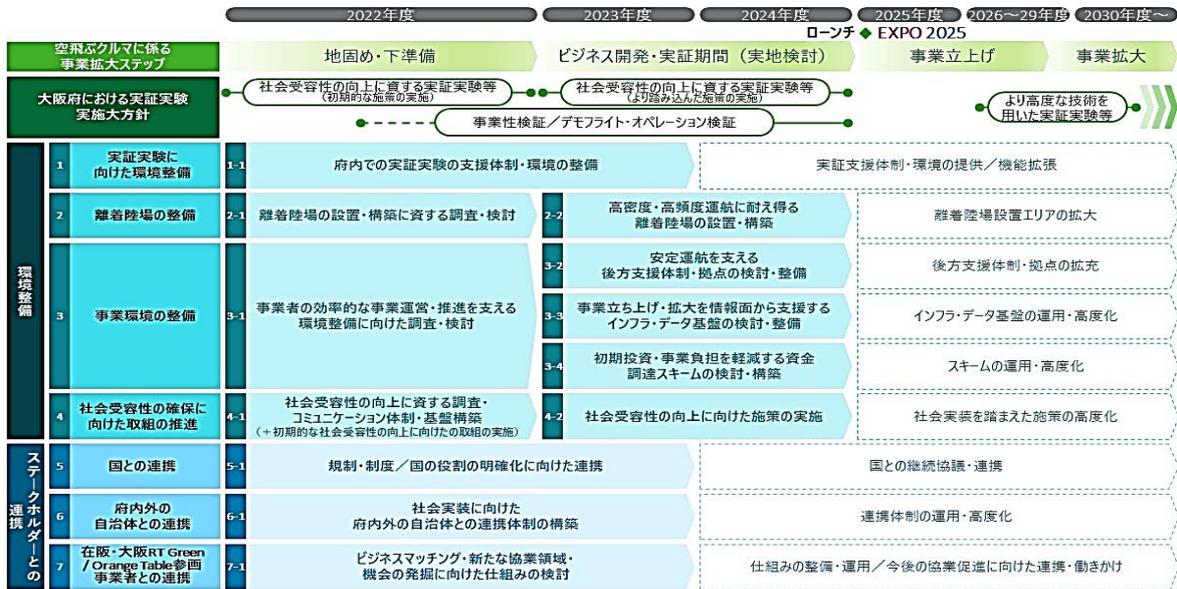
○大阪府・大阪市スーパーシティ構想



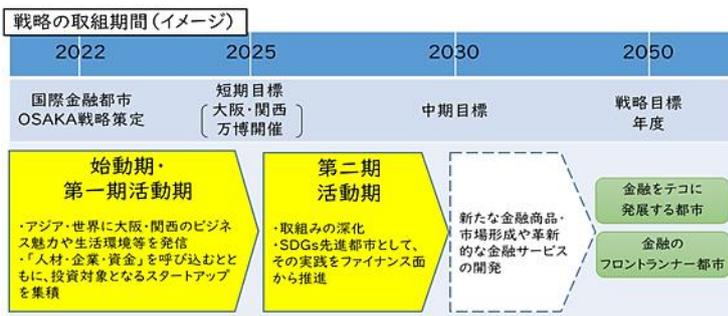
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	万博後
夢洲	道路等インフラ整備			夢洲工事本格化	建設プラットフォーム運用		
	万博基本計画策定				万博開催 4/13~10/13		
大阪・関西万博		万博ICT基本計画	基本設計・実施設計	パビリオン等建設		撤去	跡地利用
うめきた2期	実施設計・工事（民間開発・都市公園）			先行立ち上げ	工事（2027年度 全体開業）		

資料：大阪府・大阪市スーパーシティ構想再提案資料（令和3年10月15日）より抜粋

○空の移動革命社会実装に向けた大阪版ロードマップ（令和4年3月大阪府策定）



○国際金融都市OSAKA戦略（令和4年3月策定）より



○阪神港の物流機能強化

